

平成 18 年度「国家的に重要な研究開発の事前評価」のフォローアップ 指摘事項等への対応状況

研究開発名 : 太陽エネルギー・システムフィールドテスト事業

指摘事項等	対応状況
<p>① 普及のための戦略に基づく事業の推進について            2020年、2030年頃の目標に向け、社会・経済上の視点も含め、普及の阻害要因、あるいは、普及促進に寄与すると見込まれる要素を明確にし、普及量とコストを考慮した普及のためのシナリオや具体的な事業計画を策定していく必要がある。            太陽光発電システムに関しては今後大幅なコストダウンも見込まれることから、最新の進展情報を得て普及事業の内容に関し柔軟に見直す事業推進体制の構築が望まれる。            その具体化にあたっては、本事業の費用対効果や波及効果等を明確にする観点から、例えば、太陽光発電については、新型モジュール採用型／建材一体型／新制御方式適用型／効率向上追求型等の形式別、地域別、さらに、公共施設／民間施設等の</p>	<p>太陽光発電の普及のための戦略に基づいた事業を推進するため、事業を開始する前に外部の有識者を取り入れた委員会で審議を行い、さらなるコスト低減や新技術の市場導入促進のための戦略を明確化した。具体的には、            平成19年度募集分より、技術開発要素が強い従来の共同研究(1/2 補助)に加え、実用化に近い既存の技術を用いて効率向上を図る分野については、新たに上限額(30万円/kW × 定格出力kW)を定めた研究助成(1/2 以内補助)の形で実施することとした。このような技術進度に応じた分類化により、太陽光発電システムの設置コストの低減を促進できるようにした。            現在導入が進んでいない集合住宅における普及促進によるコスト低減効果を検討する必要性から、平成20年度募集分より、「小規模多数連系システム採用型」の分類を設定した。            共同研究者等の採択においては地域性や低コスト化を考慮し、より幅広い地域から、より低成本な案件を採択する方針とした。これにより太陽光発電システムの設置コストの低減を促進できるようにした。</p>

	<p>設置主体別など、設置区分別の検証が可能となるよう計画を策定するべきである。また、公益性や設置者・メーカー等関係者の便益についてもそれぞれ明らかにする必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間間隔の短い、より詳細な運転データを効率的に収集し、各種情報との相関分析、検証を可能にするために、従前の半年に一度の運転データの提出から、10分ごとのインターネットを利用したデータ収集システムを構築し、移行した。</li> </ul> <p>今後の急速なコスト低減の牽引を期待される「新型モジュール採用型」の実証データを従前の実績以上に収集する必要性から、公募時に新型モジュールの定義等について十分に分かりやすく説明し、出来る限りデータ数を確保する方針とした。</p>
②	<p>フィールドテストの結果及び成果の獲得をターゲットとした対象案件の選定及びその評価について</p> <p>補助対象の選定にあたっては、設置区分別に予め、フィールドテストによってデータを取得すべき事項や期待される成果を明確に設定した上で、対象案件を選定する必要がある。</p> <p>得られた結果や成果が所期の目的を達成できたか、適切に評価すること、そのための評価体制の構築と明確な評価基準等の設定が必要である。</p>	<p>平成19年度には、フィールドテスト事業によって得られる成果をより明確にするために、各実証タイプ（「新型モジュール採用型」、「建材一体型」「新制御方式適用型」、「効率向上追求型」）について、事業を開始する前に外部の有識者を取り入れた委員会で審議を行い、それぞれの対象システムの仕様等の見直しを実施した。</p> <p>本事業について、適切な事業評価を行うために、毎年 NEDO 内部に評価委員会を設置し、適切な事業の推進状況について評価を行う体制を確立している。</p> <p>より詳細な成果の分析・検証が可能となるよう、共同研究者の提出する成果報告資料の項目の見直しを行うとともに、各報告書はホームページ上で分かりやすく公開し、透明性の高い事業運営を行った。</p>
③	公益性を重視した事業の展開について	平成19年度には、これまでのフィールドテストの成果に基づき、一般国民向けに太陽光発電システムの導入方法や導入効果についてわかりやすく説明した

	<p>フィールドテストにより得られた成果や知見については継続的かつ効果的に広く国民に情報提供していく説明責任があり、そのための取組を今後検討し具体化していく必要がある。</p> <p>例えば、設置者等にも継続的なPR活動を要請すること、また、環境問題への貢献等太陽エネルギー・システムの導入による効果を 国民に分かりやすく数量的に示すことにも考慮すべきである。</p> <p>「設置ガイドライン基礎編」を取り纏め、1500部を発刊すると同時に NEDO のホームページ上にも公開した。</p> <p>平成20年度には、採択基準の項目に環境啓発活動計画書の提出を追加し、フィールドテストの成果を国民に情報提供するための具体的な環境啓発活動を事業者に義務づけた。</p> <p>環境啓蒙活動については、例えば、学校等の教育活動を主目的とする施設に太陽光発電設備を設置した場合は、授業等での活用により環境活動を行うこと、など具体的な指示をしている。</p> <p>今後は、様々な地域、設置パターンによる太陽光発電システムの出力データ等を分析することにより、施工事業者向けや、システム設計者向けの「設置ガイドライン」を取り纏め、「設置ガイドライン基礎編」と同様、情報発信につとめる予定である。</p>
--	--